

12 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	144 人	147 人	3人	増加理由：児童相談体制の強化、子ども子育て支援関連、東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックの開催関連の増等 減少理由：業務執行体制の見直し等
		総 務	4,268 人	4,517 人	249人	
		税 務	3,003 人	3,033 人	30人	
		労 働	751 人	792 人	41人	
		農 林 水 産	609 人	620 人	11人	
		商 工	677 人	707 人	30人	
		土 木	5,096 人	5,121 人	25人	
		民 生	3,111 人	3,249 人	138人	
		衛 生	3,452 人	3,367 人	△ 85人	
	計	21,111 人	21,553 人	442人	(参考：人口10万人当たり職員数 151.57人)	
	教 育 部 門	69,844 人	71,041 人	1,197人	実員配置の増減等	
	警 察 部 門	46,929 人	46,377 人	△ 552人		
	消 防 部 門	19,549 人	19,709 人	160人		
	小 計	157,433 人	158,680 人	1,247人	(参考：人口10万人当たり職員数 1,115.88人)	
公営企業等会計部門	交 通	6,672 人	6,636 人	△ 36人	増加理由：業務執行体制の強化等 減少理由：業務委託の拡大等	
	水 道	3,479 人	3,412 人	△ 67人		
	下 水 道	2,526 人	2,524 人	△ 2人		
	そ の 他	827 人	821 人	△ 6人		
	小 計	13,504 人	13,393 人	△ 111人		
合 計			170,937 人 [166,665人]	172,073 人 [167,804人]	1,136人 [1,139人]	(参考：人口10万人当たり職員数 1,210.06人)

(注)① 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、定年前再任用短時間勤務職員および会計年度任用職員を除きます。

② []内は、条例定数の合計であり、定年前再任用短時間勤務職員を含み、休職者、派遣職員および会計年度任用職員等を除きます。